

(記入イメージ)

様式第2号

青年等就農計画認定申請書

令和〇〇年〇月〇日

阿南市長 殿

申請者住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名<名称・代表者>

農林 太郎

昭和/平成〇〇年〇月〇日生(〇〇歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

電話番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青年等就農計画					
就農地	阿南市	農業経営開始日	令和〇〇年〇月〇日 (予定)		
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 [ <input type="checkbox"/> 全体, <input type="checkbox"/> 一部 継承する経営での従事期間 年 か月 ]				
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	ハウスきゅうり				
将来の農業経営の構想	(例) 農業技術の向上、機械化による労働時間の軽減、低コスト栽培により安定した経営を確立し、地域の認定農業者の約8割程度の所得水準を目指す。 (※あくまで例なので、本人が考える構想を記入してください。)				
	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)				
		現状 ※1年目を記入してください。	目標 (R〇〇年)		
	年間農業所得	0 千円	2,800 千円		
年間労働時間	1,000 時間	2,000 時間			
農業経営の規模に関する目標	作物・部門名	現状		目標 (R〇〇年) ←5年後の年記入	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
	(例) きゅうり	10a	15t	20a	40t
経営面積合計	10a		20a		

農業経営の規模に関する目標	区分	地目	所在地	現状	目標 (R〇〇年)		
	所有地	畑	阿南市〇〇町 〇〇	10a	10a		
	借入地	畑	阿南市〇〇町 〇〇		10a		
	特定農作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
	作業受託	作目	作業	現状	目標 (年)		
		水稻					
		単純計					
		換算後					
農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状	目標 (年)			
生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
		現状	目標 (R〇〇年)				
	(例) トラクター	—	(26ps) 1台				
	ハウス (中古資材)	—	2棟				
	軽トラック	—	1台				
	動力噴霧器	—	1台				
暖房機	—	1台					
管理機	—	1台					
経営管理に関する目標	(例) パソコン活用による経理管理、青色申告の実施						
農業従事の態様等に関する目標	(例) 月に〇日程度休暇を設ける。						

目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・機械の購入等)	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等
	(例) トラクター	1台 (26PS)	令和〇〇年〇月〇日	3,500千円	青年等就農資金
	ハウス (中古資材)	2棟	令和〇〇年〇月〇日	15,000千円	青年等就農資金
	軽トラック	1台	令和〇〇年〇月〇日	1,000千円	次世代人材投資資金 (経営開始型)
	動力噴霧器	1台	令和〇〇年〇月〇日	1,000千円	次世代人材投資資金 (経営開始型)
	暖房機	1台	令和〇〇年〇月〇日	2,000千円	次世代人材投資資金 (経営開始型)
	管理機	1台	令和〇〇年〇月〇日	500千円	次世代人材投資資金 (経営開始型)

	氏名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業 従事日数 (日)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)
農業経営の構成	(例) 農林 太郎	35	代表者	農業全般	250	農業全般	250
	農林 花子	33	妻	補助、経理	250	補助、経理	250
雇用者	常時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	2人	
		延べ人数	現状	人	見通し	60人	

○農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

	経歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ～ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

注：法人の場合は，役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

（参考） 技術・知識の習得状況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	〇〇県農業大学校	〇〇県〇〇市	野菜栽培
	研修等期間	〇〇年〇月 ～ 〇〇年〇月	
	研修内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜栽培技術等の実習</li> <li>・教養科目及び農業筆記等の経営管理に関する講義受講 等</li> </ul>	
	活用した補助金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代人材投資資金（準備型）</li> <li>・〇〇県農業研修事業 等</li> </ul>	

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は，役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

（参考） 他市町村の認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考